

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐藤 博	所管部課名	農林水産部農林政策課
所在地	秋田市山王四丁目1番2号	設立年月日	昭和44年5月27日
電話番号	018-893-6211	ウェブサイト	http://www.ak-agri.or.jp/
主な出資 (出捐) 者	出資(出捐) 者名	出資(出捐) 額(千円)	出資(出捐) 比率(%)
	秋田県	521,250	63.9%
	全国農業協同組合連合会	58,700	7.2%
	その他25市町村、8団体	235,740	28.9%
	合計	815,690	100.0%
設立目的	農地の効率的利用、農業の担い手育成・就農支援、農産物の付加価値向上支援、畜産の基盤整備、生産振興、畜産経営技術指導等に関する事業を通じて、農業経営体について、生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行い、もって秋田県農業の発展と農家経済の安定向上に寄与することを目的とする。		
事業概要	農地中間管理事業、新規就農総合対策、特別栽培農産物認証、6次産業化支援、大豆原種等生産、県有牛飼養管理、草地畜産基盤整備事業、畜産経営改善促進、肉用子牛生産者補給金制度、比内地鶏素糞供給		
事業に関連する法令、県計画	農地中間管理事業の推進に関する法律および農業経営基盤強化促進法(農地中間管理事業) 日本農林規格等に関する法律(JAS有機認定事業) 肉用子牛生産安定等特別措置法(肉用子牛生産者補給金制度)		

2 平成30年度事業実績

農地中間管理事業による機構の借入・転貸面積は、単年度目標である3,000haを達成した。新規就農支援については、技術習得から経営開始、定着段階に至るまで、ソフト・ハード両面からの支援を引き続き行った。草地畜産基盤整備事業は羽後2期地区において実施するとともに、翌年度からの計画策定業務を行った。比内地鶏素糞供給については、県比内地鶏ブランド認証基準にもとづく生産管理等により、農家の要望に即した供給を行うとともに、中継生産用育雛舎等の整備を行い、供給体制の強化を図った。

<事業目標>

項 目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農地利用集積面積(ha)	目標	3,150	3,154	3,142	3,135
	実績	3,241	2,260	3,198	—
認証・経営診断等実施数(件)	目標	1,181	1,110	1,045	969
	実績	1,112	1,094	994	—
顧客満足度指数	目標	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績	53.5	59.4	90.0	—

3 組織

①役員数(R1.7.1現在)

(単位:人)

区 分	理 事		監 事		役員報酬
	H30	R1	H30	R1	
常勤	2	2			支給対象者 (H30年度) 3 人
内、県退職者	2	2			
内、県職員					
非常勤	16	16	3	3	平均年齢 67 歳
内、県退職者	2	2			
内、県職員	1	1	1	1	
計	18	18	3	3	平均報酬年額 (H30年度) 3,782 千円
内、県関係者	5	5	1	1	

②職員数(H31.4.1現在)

(単位:人)

区 分	H30	R1	正 職 員
正職員	21	23	
内、県退職者	1	1	平均年齢 43.7 歳
出向職員	5	5	
内、県職員	5	5	平均勤続年数 13.5 年
臨時・嘱託	60	66	
内、県退職者	19	21	平均年収 (H30年度) 5,294 千円
計	86	94	
内、県関係者	25	27	

③理事会回数

平成29年度	5	平成30年度	4
--------	---	--------	---

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度
経常収益	3,448,624	3,688,104
基本財産・特定資産運用益	2,894	2,881
受取会費・受取寄附金	18,913	18,913
受託事業収益	89,641	91,922
自主事業収益	1,729,968	2,787,340
受取補助金・受取負担金	1,350,766	633,724
その他の収益	256,442	153,324
経常費用	3,422,708	3,700,399
事業費	3,410,525	3,688,935
管理費	12,183	11,464
人件費(事業費分含む)	323,626	329,546
当期経常増減額	25,916	△ 12,295
経常外収益	6,751	2,873
経常外費用	9,385	1,086
当期経常外増減額	△ 2,634	1,787
当期一般正味財産増減額	23,282	△ 10,508
当期指定正味財産増減額	24,142	493,998
当期正味財産増減額合計	47,424	483,490

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度
流動資産	4,285,393	4,903,024
固定資産	1,274,959	1,494,746
資産計	5,560,352	6,397,770
流動負債	636,350	697,190
短期借入金	200,000	0
固定負債	4,008,230	4,301,317
長期借入金	3,293,071	3,944,661
負債計	4,644,580	4,998,507
指定正味財産	109,739	603,738
うち基本財産充当額		
一般正味財産	806,033	795,525
うち基本財産充当額	353,388	354,278
正味財産計	915,772	1,399,263
負債・正味財産計	5,560,352	6,397,770

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	117,016	117,016	100.0%

<主な経営指標>

項 目	算 式	平成29年度	平成30年度	H29-30増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	100.8%	99.7%	△ 1.1
流動比率	流動資産÷流動負債×100	673.4%	703.3%	29.8
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	16.5%	21.9%	5.4
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	21.8%	5.6%	△ 16.3

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

(単位:千円)

5 県の財政的関与の状況

区 分	平成29年度	平成30年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金	793,573	424,199	草地畜産基盤整備事業費補助金、農地中間管理事業費補助金ほか
委託費	81,746	83,021	県有牛飼養管理事業、大豆原種等生産業務ほか
指定管理料			
年度末残高			
貸付金	1,665,089	1,662,057	大湯村方上地区土地取得整備等資金ほか
損失補償	1,627,982	2,204,604	農用地売買事業借入金、農作業受委託事業借入金
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 農地中間管理機構の指定を受け、担い手の経営発展を支援するとともに、新規就農者の支援や6次産業化推進、農産物認証、主要農作物原種生産、畜産環境整備や畜産経営体支援指導を実施するなど、県農政推進の補完的役割を担っている。	B 常勤役員2名の下、理事会を年4回開催し業務執行の意思決定及び常勤役員の職務執行状況の報告等を行った。職員については、退職者の補充と、業務執行体制維持のための適正なプロパー職員の配置等を検討したうえで計画的な採用を行い、事務局体制の整備を図っている。	B 農地利用集積面積は目標を上回った。これは、モデル地区における集積が進んだことや、駐在所を設置して行った周知活動が実績に結び付いたことによるものと考えられる。顧客満足度調査においても、農地中間管理事業の内容については高い満足度であった。	A 経常収支比率は±5%以内であり財務状況は安定している。農地中間管理事業における未収金が増加傾向にあることから、貸倒引当金を増額した。前年度における公益目的事業の剰余金については、今年度の収支差額及び公益目的保有財産取得のための支出によって解消している。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 農地中間管理機構や青年農業者等育成センターとして、担い手の経営発展や新規就農者への支援を行うほか、園芸作物の種子生産や畜産関係の生産基盤整備など、本県農業の根幹を支える重要な業務を担う機関である。特に、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げる本県農業を牽引する多様な人材育成については、農地集積等の経営基盤の強化や多様なルートからの就農者の確保に係る業務を実施しており、公共的役割を担っている。	B 役員会は、必要に応じ適宜開催され、業務執行意思決定を適切に行っている。役員の充て職については、農地中間管理機構として農地集積・集約化や未利用地の利活用など、県が強く関与していく必要があるため就任中である。	B 農地中間管理事業のH30実績については、目標の3,000haの貸付けを上回る実績(3,019ha)となり、目標を達成した。また、農地中間管理事業における顧客満足度調査についても、高い満足度を得ることができた。	A 経常収支比率は99.7%と収支均衡(±5%以内)を達成しているほか、出資金の取崩しや運営費の補助金の受給は行っていない。

III 外部専門家のコメント

農地売渡等収益が大幅に増加したことから経常収益は増加しているが、それに伴う農地費等も増加しており、当期経常増減額は△12百万円となった。自己評価にもあるように未収金が増加しており、売掛金も増加している。貸倒引当金を積み増したが、これらの債権に対する貸倒引当率はかなり高い。赤字決算になったことに加え売掛金・未収金が増加したこともあり、キャッシュ・フローの状況が悪化し、現預金は85百万円減少した。また、棚卸農用地の取得もあり、借入金451百万円増加している。例年、当期経常増減額に大きな変動はなく、収支は均衡しているといえるが、キャッシュ・フローの状況にはやや不安が残る。今後注視していく必要がある。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。農地中間管理機構としての機能や新規就農者の支援、6次産業化の推進など、県の農業を総合的にサポートする公益法人として、行政の補完的役割は大きい。	B 常勤の役職員が配置されており、法人運営上の組織体制は整っていると認められる。県の農地中間管理機構としての役割を担っており、県が強く関与する必要があることから、充て職の理事が就任している。	B 認証・経営診断等実施数は目標値を若干下回ったが、農地利用集積面積及び顧客満足度指数は目標を達成しており、事業は概ね適正に実施されているものと認められる。	A 経常ベースでの収支均衡は保たれてはいるものの、未収金等の増加に伴い、貸倒引当率が高まっている。実施事業の性質上やむを得ない面もあるが、未収金等の回収強化に努めてもらいたい。今後キャッシュ・フローの状況にも注視していく必要がある。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	C	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

農地中間管理事業では、少人数の地元説明会等への積極的な参加や、県南駐在所の設置による窓口の整備などにより、きめ細かな周知活動を行った。収益事業の比内地鶏素雞供給事業では、県比内地鶏ブランド認証制度に基づく生産体制のもと、需要が高まっている中雞の生産供給を拡大するため、中雞生産用育雞舎等の生産施設を整備した。